

第46期

決 算 公 告

岡三アセットマネジメント株式会社

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,895,715	流動負債	1,092,026
現金預金	8,433,767	預り金	3,740
有価証券	601,182	前受運用受託報酬	51
立替金	5,872	前受投資助言報酬	2,430
未収委託者報酬	651,706	未払金	331,184
未収運用受託報酬	72,964	未払収益分配金	166
前払費用	17,863	未払償還金	5,577
未収収益	921	未払手数料	321,636
繰延税金資産	111,436	未払事業所税	3,804
固定資産	2,084,965	未払費用	254,102
有形固定資産	111,037	未払法人税等	335,981
建物	45,976	未払消費税等	51,454
器具備品	65,060	賞与引当金	113,080
無形固定資産	22,170	固定負債	272,501
ソフトウェア	20,047	退職給付引当金	75,242
電話加入権	2,122	役員退職慰労引当金	31,640
投資その他の資産	1,951,758	繰延税金負債	165,618
投資有価証券	916,169	負債合計	1,364,527
関係会社株式	826,056	純 資 産 の 部	
差入保証金	188,714	科 目	金 額
その他投資	35,328	株主資本	10,433,081
貸倒引当金	△14,510	資本金	1,000,000
		資本剰余金	566,500
		資本準備金	566,500
		利益剰余金	8,866,581
		利益準備金	179,830
		その他利益剰余金	8,686,751
		別途積立金	5,718,662
		繰越利益剰余金	2,968,089
		評価・換算差額等	183,071
		その他有価証券評価差額金	183,071
		純資産合計	10,616,153
資産合計	11,980,680	負債・純資産合計	11,980,680

(記載金額は千円未満を切り捨てております。)

# 損 益 計 算 書

〔平成21年4月1日から〕  
〔平成22年3月31日まで〕

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額
営 業 収 益		
委 託 者 報 酬	8,470,734	
運 用 受 託 報 酬	106,628	8,577,363
営 業 費 用 お よ び 一 般 管 理 費		
支 払 手 数 料	4,599,088	
そ の 他 営 業 費 用	1,640,531	
一 般 管 理 費	1,755,341	7,994,960
営 業 利 益		582,402
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	22,585	
有 価 証 券 利 息	12,258	
受 取 利 息	1,120	
雑 益	59,813	95,778
営 業 外 費 用		18,482
経 常 利 益		659,698
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	67,891	
有 価 証 券 償 還 益	9,561	77,452
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	54,530	
有 価 証 券 償 還 損	4,358	58,888
税 引 前 当 期 純 利 益		678,262
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	336,861	
法 人 税 等 調 整 額	△49,386	287,475
当 期 純 利 益		390,787

(記載金額は千円未満を切り捨てております。)

# 株主資本等変動計算書

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合 計		
		資本準 備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金 別途積 立金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
平成21年3月31日残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	2,610,302	8,508,794	10,075,294	63,395	63,395	10,138,689
当期変動額											
剰余金の配当(注)						△33,000	△33,000	△33,000			△33,000
当期純利益						390,787	390,787	390,787			390,787
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									119,676	119,676	119,676
当期変動額合計						357,787	357,787	357,787	119,676	119,676	477,463
平成22年3月31日残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	2,968,089	8,866,581	10,433,081	183,071	183,071	10,616,153

(注) 平成 21 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、記載金額は、千円未満の端数を切捨てております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券  時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法を適用  （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）  時価のないもの…総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産  定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  建 物 … 15年  器具備品 … 4～6年</p> <p>無形固定資産  定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金  売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金  従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき、計上しております。  なお、退職給付債務の見積額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>

<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 表示方法の変更</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>前期まで流動資産の「未収収益」に含めて表示しておりました運用受託報酬に係る未収収益及び流動負債の「前受収益」に含めて表示しておりました運用受託報酬に係る前受収益は金額的重要性が増したため「未収運用受託報酬」及び「前受運用受託報酬」、「前受投資助言報酬」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「未収収益」に含めて表示しておりました運用受託報酬に係る未収収益は16,333千円であり、流動負債の「前受収益」に含めて表示しておりました運用受託報酬に係る前受収益は66千円であり、前受投資助言報酬の残高はありません。</p>
---	---

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、121,915 千円 であります。

(2) 親会社株式

固定資産（関係会社株式） 826,056 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高（営業取引以外の取引）

受取配当金 9,240 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 825,000 株

(2) 配当に関する事項

### ① 配当金支払額

平成21年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	33,000 千円
1株当たり配当額	40 円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月25日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	33,000 千円
1株当たり配当額	40 円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月26日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	46,362千円
退職給付引当金	30,849千円
役員退職慰労引当金	12,972千円
ゴルフ会員権評価損	1,230千円
貸倒引当金	5,949千円
その他有価証券評価差額金	3,544千円
投資有価証券評価損	2,977千円
未払広告宣伝費	30,524千円
その他	35,747千円
繰延税金資産の合計	170,154千円
繰延税金負債	
負ののれん償却額	93,572千円
その他有価証券評価差額金	130,763千円
繰延税金負債の合計	224,336千円
繰延税金負債の純額	54,181千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

〈借主側〉

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
器具備品	467千円	430千円	36千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	39千円
1年超	—千円
合計	39千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	286 千円
減価償却費相当額	261 千円
支払利息相当額	6 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

7.金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

当社は短期預金、短期債券、未収委託者報酬及び投資有価証券等の金融資産を有しております。一方、未払金（未払手数料）、未払法人税等の金融負債を有しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

これらの金融資産に関わるマーケットリスク、取引先リスク、流動性リスク、ならびに金利変動リスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,433,767	8,433,767	—
(2)有価証券	601,182	601,182	—
(3)未収委託者報酬	651,706	651,706	—
(4)投資有価証券	214,208	214,208	—
(5)関係会社株式	826,056	826,026	—
(6)未払金（未払手数料）	321,636	321,636	—
(7)未払法人税等	335,981	335,981	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(6)未払金（未払手数料）、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 関係会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。

(注2) 非上場株式に関する事項

非上場株式(701,961千円)は市場価額がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	(直接 2.30%)	出向 4名	当社ファンド の募集取扱	支払手数料 の支払 (注2)	3,569,410	未払手 数料	211,903

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針  
過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

9.1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	12,868円06銭
1株当たり当期純利益金額	473円68銭

10. その他の注記

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの		(単位:千円)		
種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券	605,961	920,162	314,200

	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	299,961	300,948	986
	③その他	299,335	300,234	898
	(3) その他	4,836	7,687	2,850
	小計	1,210,095	1,529,031	318,935
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないも の	(1) 株式	21,060	13,585	△7,475
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	100,000	98,830	△1,170
	小計	121,060	112,415	△8,645
	合計	1,331,155	1,641,446	310,290

(2) 当会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
269,681 千円	67,891 千円	54,530 千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表評価額

その他有価証券

非上場株式	701,961 千円
-------	------------

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	601,182	—	—	—
②その他	—	98,830	—	—
合計	601,182	98,830	—	—

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、岡三証券株式会社を運営管理機関とする証券総合型確定拠出年金制度に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項	
退職給付引当金	75,242 千円
(3) 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	7,020 千円
確定拠出年金への掛金拠出額	4,919 千円
退職給付費用	<u>11,939 千円</u>

(4) 退職給付債務の計算基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しております。